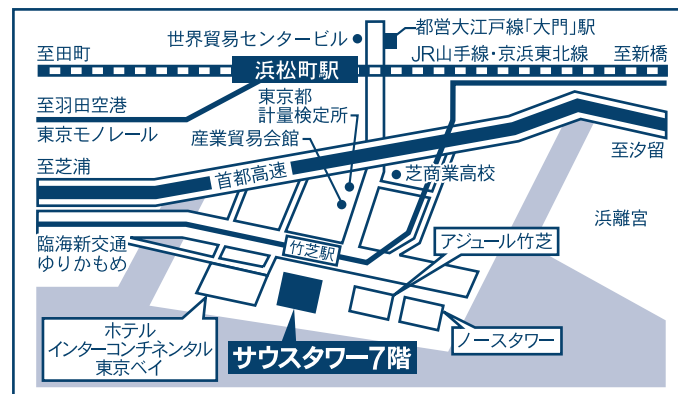


IAPH

The International Association of Ports and Harbors



- 東京臨海新交通ゆりかもめ「竹芝」駅より徒歩3分
- JR山手線・京浜東北線「浜松町」駅より徒歩7分
- 都営大江戸線・都営浅草線「大門」駅より徒歩8分

国際港湾協会 (IAPH) 本部事務局

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1 ニューピア竹芝サウスタワー7階
TEL.03-5403-2770 FAX.03-5403-7651
URL <http://www.iaphworldports.org>
E-mail info@iaphworldports.org



国際港湾協会

国際港湾協会 (IAPH) とは

国際港湾協会(The International Association of Ports and Harbors 略称IAPH)は、1955年(昭和30年)に設立された世界規模の港湾管理者及び港湾関係者の団体です。創設以来、東京に本部事務局を置き、日本に本部を持つ数少ない国際団体の一つです。

現在世界90カ国から、230の正会員(港湾管理者等)と130の賛助会員(港湾関係の団体、企業、大学など)が加盟しています。ちなみに会員港湾が扱う港湾貨物量は、世界海運貨物量の60%を超え、コンテナ貨物量は90%を占めています。

基本理念は、世界の港湾関係者が協力して港湾の発展、貿易の増進を図り、もって世界の平和と人類の福祉の増進に寄与することとして、港湾のすべての分野にわたり、活発な調査活動、情報交換、改善提案などを展開しています。また、国際海事機関(IMO)をはじめ6つの国連機関などから非政府諮問機関(Consultative NGO)として認定されており、港湾に関する国際的な諸問題の解決に中心的な役割を果たしています。



交易を通じて世界の平和を！
港湾を通じて世界の交易を！

World Peace Through World Trade,
World Trade Through World Ports

50周年を迎えたIAPH—世界を巡る記念行事(2005年)



東京
(1月14日)

内外の港湾関係者約400人が集まり、国土交通大臣を招いて50周年記念祝典とシンポジウムを開催



テヘラン
(2月2日)

アジア/オセアニア地域の会員による盛大な祝典



ロンドン
(3月10日)

ヨーク公を迎え欧州の会員/海事関係者による祝典

国際港湾協会の歩みと日本の港湾界

構想から行動へ

第二次大戦後の復興の只中、当時の日本港湾協会会長松本学氏を中心に、神戸市長原口忠次郎氏、運輸事務次官秋山龍氏等は、国際的な港湾の協力と連帯の重要性を認識し、国際港湾社会の組織化を目指しました。

先進的な構想力と驚異的な行動力によって1952年(昭和27年)神戸に世界の主要港を招いて、第1回国際港湾会議を開催し、恒久的な国際組織の設立について決議しました。さらに3年後、1955年(昭和30年)、国内外の関係者から賛同を得て、ロスアンゼルスで第2回国際港湾会議を開催し、国際港湾協会が正式に創立されました。



松本 学氏



原口忠次郎氏

試練を乗り越える

発足以来、会費を米ドル建てとしていた協会財政は、1971年(昭和46年)のドルショックにより、破局的な打撃を蒙りました。当時の事務総長秋山龍氏は、財政建て直しを図るべく運輸省の指導のもと日本船舶振興会、日本海運振興会、日本海事財団、主要港湾管理者及び海事関係産業界からの資金の協力を得て、1973年(昭和48年)(財)国際港湾協会協力財団を設立しました。

IAPHが数次にわたる会費値上げ、本部事務局の能率向上、経費節約等により、財政的に自立するまでの8年間で、財団はIAPH本部事務局の事務、運営をすべて担いました。その後IAPHと財団の協力関係は一層強固なものに発展し今日に至っています。



秋山 龍氏



神戸国際港湾会議
(1952年)



上海
(5月23日)

第24回IAPH総会にあわせ1000人を越す記念祝典



ロスアンゼルス
(10月7日)

IAPH誕生の地で米国運輸長官の臨席のもと50周年を祝う



ナイロビ
(12月7日)

アフリカ全土から港湾関係者約300名が祝典に集う

IAPHの主な活動

今日、世界の港湾をめぐる状況は、経済と貿易のグローバル化、港湾間競争の激化、民間セクターとの新しいパートナーシップ、ロジスティクスや情報化の進展、安全・セキュリティ・環境といった地球規模の課題など、急速に変化しています。こうした中、IAPHの活動はますます活発に展開されています。

世界港湾会議 (World Ports Conference)

世界港湾会議(IAPH総会)は世界3地域(アフリカ/ヨーロッパ、南北アメリカ、アジア/オセアニア)を巡回して2年ごと(西暦の奇数年の春)に開催されています。IAPHの最高決定機関である総会を兼ねるとともに研究、討議や交流、親睦の場でもあります。過去、日本国内で開催されたのは、1967年(昭和42年)第5回総会・東京と1981年(昭和56年)第12回総会・名古屋の2回です。



地域会議

各地域の港湾が抱える課題やその取り組みについて、地域のIAPH会員や海事関係者による意見の交換や討議が活発に行われています。



専門委員会

港湾に関する課題について、8つの専門委員会が設けられ、正会員、賛助会員を問わず、積極的な参加により、広範な分野で成果を上げ、国際的な評価を得ています。

グループ1 広報・研修グループ

- 人的資源開発委員会
- 広報・地域社会委員会

グループ2 安全・保安・環境グループ

- 港湾安全・保安委員会
- 港湾環境委員会
- 法律委員会

グループ3 開発・運営・振興グループ

- 港湾計画・開発委員会
- 港湾運営・ロジスティクス委員会
- 貿易手続・情報システム委員会



国際機関との協力

国際機関との緊密な連携により、港湾に関する条約や取り決めなど国際的な枠組みづくりや、地球規模の諸課題の解決にむけて中核的な役割を果たしています。

国連経済社会理事会(ECOSOC)、国連貿易開発会議(UNCTAD)、国際海事機関(IMO)、国連環境計画(UNEP)、国際労働機関(ILO)、世界関税機構(WCO)から非政府諮問機関(Consultative NGO)として認定され、港湾間の諸問題に関する諮問に応じています。

国際協力プログラム

IAPH論文コンテスト

開発途上港湾の職員を対象に2年ごとに論文コンテストを開催し、最優秀論文に「秋山賞」を授与しています。受賞者は世界港湾会議に招待され、表彰されます。



IAPH IT AWARD

港湾・海事の振興に寄与するITの分野で高い成果のあった会員港湾に対して、2年ごとの総会でIT AWARDとして表彰しています。

IAPH奨学金制度

開発途上港湾の職員がIAPH認定の研修講座を受講する際、費用の一部を助成し、人材育成を支援しています。

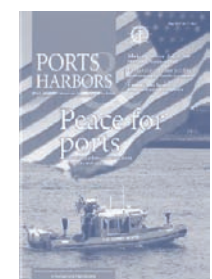
寄付

創立50周年を記念して、次世代を担う世界の子供達を支援するため、総会登録料の一部をセーブ・ザ・チルドレンに寄付することを決議し、10年にわたり実行されます。

広報・出版

機関誌「Port&Harbors」

年6回発行し、世界の港湾の最新ニュースや港湾・海事に関する分析や論文などを掲載しています。



ホームページ

www.iaphworldports.org
港湾の重要性を一般にアピールするとともに、IAPHの動き、専門委員会の活動報告や意見交換の場を設けています。世界の港湾をリンクするWorld Ports Linkは特に好評です。



専門委員会報告書

総会に報告書として提出されておりますが、各種の調査成果としても刊行され、会員のみならず他の国際機関に広く活用されています。

メールマガジン

2週間ごとに世界の港湾関係者に発信しIAPHの活動状況を迅速に提供しています。

ANNUAL REPORT (年報)

IAPHの役員、活動、会計報告等とともに毎年の港湾をめぐる国際的な出来事や課題をコンパクトにまとめています。

会員名簿

世界の主要港のほとんどを網羅し、役職員の氏名も掲載しているため好評を博しています。

協会の組織

会長・副会長

会長・副会長は任期を2年とし総会で選出されます。副会長は3地域（アフリカ／ヨーロッパ、南北アメリカ、アジア／オセアニア）から各1名選出され、総会副会長には、次回の総会開催港の代表が選出されます。

理事・常任理事

理事の選出は国ごとに行い、その国の正会員の中から会員数に応じて1～3名が選出されます。常任理事は年1回理事会を開きます。3地域の理事の中からアフリカ／ヨーロッパ6名、南北アメリカ4名、アジア／オセアニア8名、計18名が選出され、常任理事会を構成します。

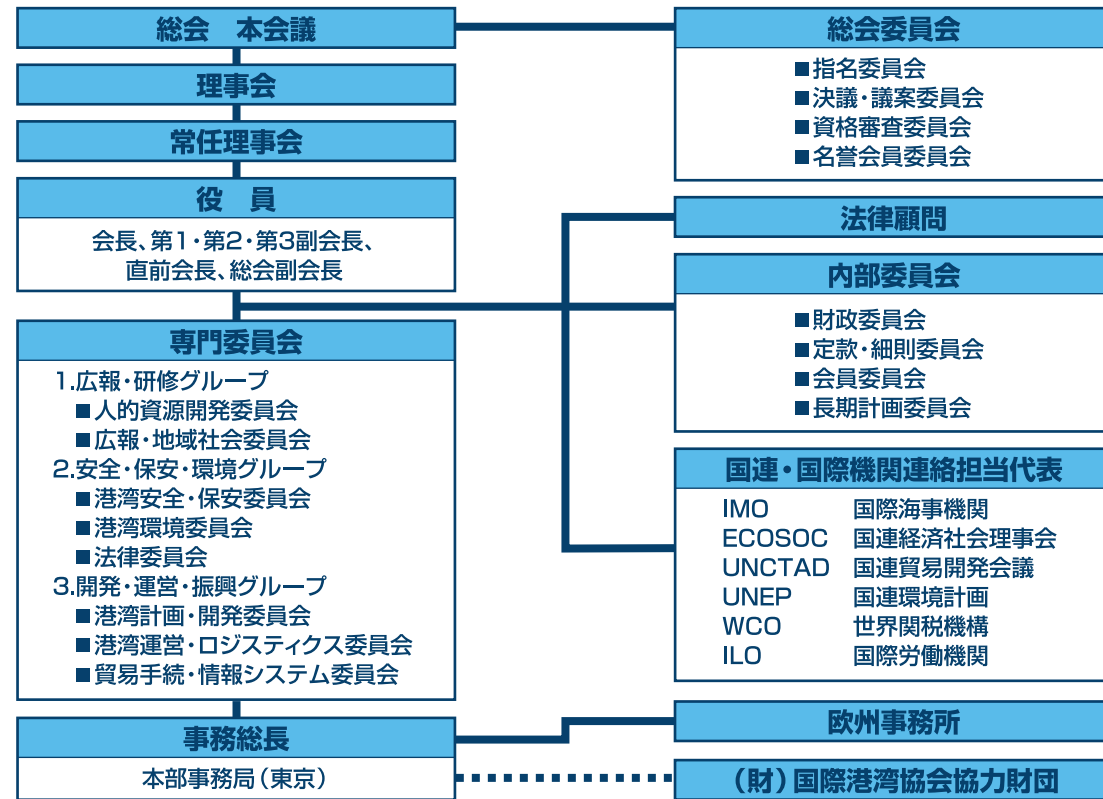
事務総長・本部事務局

事務総長は活動の要として本部事務局を統括し、創当初より日本人が任命されています。

欧州事務所

国連貿易開発会議(UNCTAD)、国際海事機関(IMO)をはじめとする海事運輸関係の国際団体と緊密な協力関係を保ち、港湾の重要性や課題を広く訴えるためのIAPHの活動拠点として、1981年～1999年はロンドンに、現在はロッテルダムに置かれています。

組織図



IAPH会員と入会手続

正会員

港湾を所轄する政府機関、港湾管理者、埠頭公社及びターミナルオペレーター。会費は、登録制で2年ごとに見直し、貨物取扱量に応じて1～8口です。

賛助会員

- A-1** 船社、港湾荷役業者、倉庫業者、港湾の利用者。
- A-2** 港湾関係製品の製造者、港湾関係サービスの提供者。
- A-3** 港湾コンサルタント。
- B** 正会員資格を有しない政府機関、地方公共団体、公益法人もしくは各種団体。
- C** 製鉄、石油精製のような産業に関連した私有港もしくは専用港。
- D** 港湾に関係ある教育研究活動もしくは報道事業等に従事している公私法人、個人。
- E** 正会員もしくは賛助会員に属する又は属していた個人。

*Aクラスは規模によりそれぞれ3つの等級に分かれています。

入会手続

国際港湾協会本部事務局（東京）に申込書のご請求、その他お問い合わせ下さい。IAPHホームページから直接入会申込書に入力することもできます。

日本のIAPH支援団体

(財)国際港湾協会協力財団

(The Japanese Foundation for IAPH)
1973年（昭和48年）IAPH本部事務局の財政を支援するとともに、港湾関係者の国際振興及び国際交流の推進に寄与するため運輸省（現在の国土交通省）の認可のもとに設立されました。



国際港湾協会日本会議

2003年（平成15年）日本のIAPH会員や港湾関係者が中心となり、IAPHの成果を国内で活用するとともに、国際的なIAPHの場で活発に活動できるように支援することを目的に設立されました。

(財)国際港湾協会協力財団 国際港湾協会日本会議

〒105-0022 東京都港区海岸1-16-1
ニューピア竹芝サウスタワー7階
TEL.03-5403-2770 FAX.03-5403-7651
URL <http://www.kokusaikouwan.jp>
E-mail info@iaphworldports.org

